

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「学生規模」

提出日 2025年7月31日

 長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

 経営企画部長
皿谷 敦
(経営企画部)

1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン	長期戦略（テーマ名）	統轄部署
8 学校経営	(13) 学生規模	経営企画部
内容 18 歳人口の減少によって入学者の学力低下が見込まれ、学力の相対的に高い層を獲得することが長期戦略の最重要課題の一つである。そのための必要条件の一つが、一般入試の難易度（偏差値）を維持・向上してブランドを保つことにある。 大学全体の定員を維持する場合、各学部においては一般入試の定員を縮小して選抜性を高めると同時に、推薦入試の学生の質を維持するために、入学定員自体を縮小する必要がある。このため、既存学部の定員縮小と、人気の高い分野（学部・学科）の開設を組み合わせることで競争力が保たれる。 ただし、競争的な環境の中では、分野の新設が優秀な学生の獲得につながるとは限らないため、大学全体の定員の縮小も検討の俎上に上げる必要がある。その場合、学生数が減少して財政規模も縮小するとスケールメリットが弱まり、国際交流や研究推進等の全学的な機能が低下せざるをえない。このため、学生数を縮小しながら財政規模を維持・拡大することが必要で、学費改定を中心とした収入増加策に取り組み、ST 比を改善したり学修支援の体制を整えたりするなど、教育の質やアメニティを高め、偏差値やブランド価値を上げることで一般入試・推薦入試とも優秀な学生を確保していく好循環のスパイラルに入ることをめざす。 定員の縮小規模、学費改定等は一律ではなく学部の状況に応じて具体策を定める必要があり、大学が学部と協議しながら原案を定める。 なお、医・薬など全く新たな分野の開設や合併が必要となった場合は、上記の原則を適用しない可能性がある。第3フェーズにおいては、新キャンパス構想の進展に伴い、学部移転、収容定員、留学生率等の議論によっては大学全体の収容定員が拡大する可能性が出ており、引き続き検討する。 【フェーズⅡに向けた課題】 ・新たな教育分野の開発や学部・学科の改組・設置の計画・立案（1-(4)と連動） ・法学部以外の学部による申請支援 【フェーズⅡの Total Review】 ・学部教育改革施策を定め、法学部・商学部・経済学部が取り組んでいる。 ・上述学部教育改革施策による教員増に伴い、ST 比は改善しつつあるが、目標値をクリアできていない。一長一短に改善できるものではないため、継続して検討を進める。 ・一方でそれ以外の学部には明確な動きはない。ただし、志願者数や偏差値が低下気味の状況にあり、多少危機感は感じ始めているところであり、押していけば一定動く可能性は秘めている。		

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「学生規模」

提出日 2025年7月31日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

経営企画部長
皿谷 敦
(経営企画部)

【フェーズⅢに向けた課題】

- ・大学全体の定員を維持・または縮小と謳った本テーマは、新キャンパス構想により増加することとなった。
- ・学部教育の魅力創出に向け、中期計画と連動させることで、自律的な改革をめざす。
- ・但し、学部単位での検討ではカリキュラム改編程度で、インパクトある革新的な改革が進むとも思えない。学長のリーダーシップの下、現行の教育分野の再編も含めた大胆な改革推進が不可欠である。
- ・以上を踏まえ、実質的な取り組みを長期戦略「1-(4)教育分野の再編」において推進することとし、本長期戦略は終了する。
- ・学生規模に関する課題は、「8. 学校経営の (13)」に移行する。

指標 1

指標	内容					
指標名	在籍学生数					
定義・算式	学士課程の在学生数					
現状値 (指標設定時)	24,180 人 (2017 年度)					
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)		フェーズ 2 終了時 (2024 年度)		フェーズ 3 終了時 (2027 年度)	
	維持または縮小 (対 2017 年度比)		維持または縮小 (対 2017 年度比)		維持または縮小 (対 2017 年度比)	
実績値	2019 年度	24,270 人	2022 年度	23,879 人 (5/1 現在)	2025 年度	
	2020 年度	23,885 人 (5/1 現在)	2023 年度	24,314 人 (5/1 現在)	2026 年度	
	2021 年度	23,571 人 (5/1 現在)	2024 年度	24,737 人 (5/1 現在)	2027 年度	

指標 2

指標	内容
指標名	非公開
定義・算式	
現状値 (指標設定時)	
目標値	
実績値	

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「学生規模」

提出日 2025 年 7 月 31 日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

経営企画部長
皿谷 敦
(経営企画部)

指標 3

指標	内容
指標名	非公開
定義・算式	
現状値 (指標設定時)	
目標値	
実績値	

指標 4

指標	内容
指標名	収容定員充足率
定義・算式	(在籍学生数-残留学生数)÷収容定員
現状値 (指標設定時)	102.3% (2017 年度)
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)
	フェーズ 2 終了時 (2024 年度)
目標値	フェーズ 3 終了時 (2027 年度)
	100%
実績値	2019 年度
	2020 年度
	2021 年度
実績値	2022 年度
	2023 年度
	2024 年度
実績値	2025 年度
	2026 年度
	2027 年度

指標 5

指標	内容
指標名	S T 比
定義・算式	学部学生実員総数÷学部に所属する専任教員数 (大学基礎データで定義する専任教員)
現状値 (指標設定時)	35% (2017 年度)
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)
	フェーズ 2 終了時 (2024 年度)
目標値	フェーズ 3 終了時 (2027 年度)
	33%
実績値	2019 年度
	2020 年度
	2021 年度
実績値	2022 年度
	2023 年度
	2024 年度
実績値	2025 年度
	2026 年度
	2027 年度

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「学生規模」

提出日 2025年7月31日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)経営企画部長
皿谷 敦
(経営企画部)

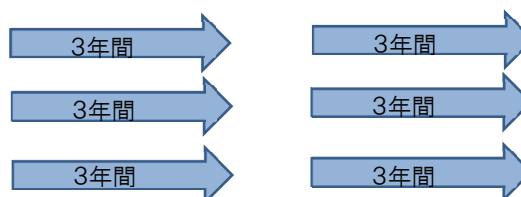
2. 実施計画ロードマップ

実施計画		担当部署	学部・研究科での 取組み有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
①	学生規模・偏差値・ST比・財政・アメニティ等の総合的施策（「学部教育改革施策」）の立案	総合企画部	必要⇒【選択型】（学部・研究科が任意で取組みを選択）	3年間			3年間			1-(4)-⑥に移行		
②												
【備考欄】												

※想定される実施計画の例示

①学生規模・偏差値・ST比・財政・アメニティ等の包括的プランの立案

※ロードマップ策定作業用記号



3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計（2019年度～2027年度）

◆フェーズⅠ：2019年度～2021年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2019年度	2020年度	2021年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計（経費＋人件費）			

◆フェーズⅡ：2022年度～2024年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2022年度	2023年度	2024年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計（経費＋人件費）			

◆フェーズⅢ：2025年度～2027年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2025年度	2026年度	2027年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計（経費＋人件費）			

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「学生規模」

提出日 2025 年 7 月 31 日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

経営企画部長
皿谷 敦
(経営企画部)

4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019 年度	特定 4 学部のうち「法学部（特修コースの再編とコース制の再構築）」の申請を承認した。なお、申請までに至らなかった学部への次年度以降の申請支援を行った。
2020 年度	法学部では、2021 年度より開始される新カリキュラムの詳細設計、専任教員 2 名の採用、広報施策等が進められた。加えて、新たに「商学部（デジタル&グローバル教育の導入と PBL ベースのプログラム開発）」の申請を承認した。なお、他の学部への申請支援についても引き続き行う。
2021 年度	法学部では、新カリキュラムの運用が開始されるとともに、広報施策に継続して取り組んだ。商学部では、2022 年度からの新カリキュラムの詳細設計、任期制実務家教員 3 名の採用、広報施策等が進められた。法学部および商学部はいずれも 2022 年度入試において志願者が増加した。加えて、新たに「経済学部（課題解決型データ分析プログラム）」の申請を承認した。なお、他の学部への申請支援についても引き続き行う。
2022 年度	法学部では、新カリキュラム開始 2 年目を迎え、新たな特修コース（選抜制）での教育プログラムが展開されるとともに、広報施策への継続的取組により、一般入試の志願者増に至っている。商学部では、新カリキュラムが開始され、任期制実務家教員による PBL 授業が拡充された。また、広報施策の展開により志願者増加に繋がった。経済学部では、「課題解決型データ分析プログラム」の詳細設計と並行して広報施策が展開され、新カリキュラムの開始準備が進められた。
2023 年度	法学部では、新カリキュラム 3 年目を迎え、在学生の特修コースへの高いニーズ（志望者数）は維持されている一方で、3 年生向け独自演習の履修者数が期待値に達していない点が課題。商学部は、PBL ベースのプログラムを継続的に提供する一方で、任期制実務家教員の採用に課題があり、規模の拡充に難航したため、オンライン形式を取り入れた PBL 科目の導入について検討している。経済学部では、新カリキュラムが始動し、新入生の 9 割がデータ分析の入門科目を修得しており、2 年生向け PBL 演習科目の開講準備に取り組んだ。
2024 年度	学部教育改革施策については学士課程教育 1-(4)-⑥にて帳票管理を移管。なお、学部の中期計画については大学部門で包括的に策定・推進することとなり、長期戦略テーマ 1-(4) とは別途帳票管理。
2025 年度	
2026 年度	
2027 年度	